⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」をチェックしなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かなくなるため、注意すること。）。

但し、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、交付若しくは託送（着払い）を行うので、３⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成30年５月28日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成30年６月15日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成30年６月22日10時00分　国土交通省中部地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirokazu Tsukahara Director General of Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Rental contracts such as administrative information server apparatuses at Chubu Regional Development Bureau.

⑷　Fulfillment period : From 1 December 2018 through 30 November 2022

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “provision of services” in Tokai-Hokuriku area or Kantou-Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑦　have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　28 May, 2018

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　15 June, 2018

⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-Shi, Aichi-Ken, 460―8514, Japan, TEL 052―953―8138 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年４月16日

独立行政法人国際交流基金

契約担当職　理事　櫻井　友行

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＪＦ―ＮＥＴ運用管理支援等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　実施要項及び入札仕様書による。

⑷　納入期限、履行期間　平成30年８月20日～平成34年９月30日

①　準備作業・引き継ぎ（履行期間：平成30年８月20日～平成30年９月30日）

②　本業務（履行期間：平成30年10月１日～平成34年９月30日）

詳細は実施要項及び入札仕様書による。

⑸　納入及び履行場所　実施要項及び入札仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号）第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。

⑵　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣ等級の資格を有する者であること。入札参加希望届出書及び業務提案書等提出時（同書類一式提出時に間に合わない場合は入札日当日）に全省庁統一資格審査結果通知書の写しを提出すること。